

2009年度 日本社会福祉学会事業報告書

「事業報告書の刊行にあたって」(会長 古川 孝順)・・・P. 10

I. 学術研究集会・・・P. 11～12

1. 第57回全国大会の開催
2. 第58回春季大会の開催
3. 第58回秋季大会の準備
4. 日本社会福祉学会フォーラム

II. 学会機関誌『社会福祉学』の発行・・・P. 12～13

III. 研究奨励・研究業績の表彰・・・P. 13

1. 日本社会福祉学会学会賞
2. 地方部会活動

IV. 関連学術団体との連携・・・P. 14

1. 日本社会福祉系学会連合
2. その他

V. 国際的な研究活動の推進・・・P. 14

1. 日韓学術交流

VI. 学会の組織・運営・・・P. 14～21

1. 2009年度日本社会福祉学会総会
2. 一般社団法人日本社会福祉学会設立社員総会
3. 理事会・運営委員会
4. 代議員選挙の実施
5. 委員会活動
6. 事務局活動

VII. 各地方部会業務報告・・・P. 22～33

1. 北海道部会報告
2. 東北部会報告
3. 関東部会報告
4. 中部部会報告
5. 関西部会報告
6. 中国・四国部会報告
7. 九州部会報告

VIII. 各種委員会活動一覧・・・P. 34

事業報告書の刊行にあたって

2009年度は第22期理事会としては最終年度にあたるが、学会として長年の懸案となっていた一般法人化を推進し、これに関連する事項について改革を行なったほか、理事会内委員会活動の強化、全国大会における研究発表方法の改善、要旨集の電子化など、事業の全体について大幅な改革、改善を実施することになった。

本報告書の編纂に関しては、事業の全体を、Ⅰ．学術研究集会、Ⅱ．学会機関誌『社会福祉学』の発行、Ⅲ．研究奨励・研究業績の表彰、Ⅳ．関連学術団体との連携、Ⅴ．国際的な研究活動の推進、Ⅵ．学会の組織・運営、に大別し、概ね1) 活動報告、2) 課題、3) 改善策、という柱建てにしたがって記述している。各部門ごとの事業報告の内容についてはそれぞれの項目を参照されたい。部門ごとの記述に若干の濃淡、疎密の違いはあるものの、概ね2009年度における学会活動の全体像を示しえたものと考えている。

各部門ごとに行なわれた活動についての最終的な評価は学会会員諸氏の判断に委ねることになるが、やや手前味噌になるが、それぞれ近年の活動に勝るとも劣らない成果をあげたのではないかと思う。それは冒頭に述べたように、2009年度が学会としての長年の課題を一挙に実施に移す年度になったからである。それだけに、思わぬ見落としや活動として不十分、不適切なところもあったのではないかと懸念している。また、一応の決着をつけた部分についても、今後の事業展開のなかで問題点が明になるということも十分ありうることである。それらの点については、会員諸氏の評価に委ねるとともに、さらなる改革、改善については次期、第23期の理事会に期待したいと思う。

最後に、2009年度の学会活動にご尽力いただいた関係者各位ならびに本報告書の編纂に携わっていただいた関係者各位に衷心より感謝と御礼を申し上げます。

2010年10月10日

日本社会福祉学会会長 古川 孝順

2009年度 日本社会福祉学会事業報告

(2009年4月1日より2010年3月31日)

I. 学術研究集会

1. 第57回全国大会の開催

1) 活動報告

「社会福祉における『公共』性を問う」をテーマに、2009年10月10日～11日、法政大学多摩キャンパスを会場に開催した。参加者は1,294名であり、特別講演のほか、3つのシンポジウム、今回初めての試みである2つの特定課題セッション、62分科会での自由研究発表、7つのポスターセッションで会員の研究発表が行われ、学会の研究水準の向上に寄与した。

2) 課題

- ① 事前参加申込期間を例年より約1ヶ月延長したため事前申し込みが750名を超えたが、事前参加費の未納者への対応が課題となった。
 - ② 研究報告原稿の書式の不備、研究倫理上の配慮に関する記述の不備などの修正依頼がかなりの件数に上った。
 - ③ ポスターセッションに司会を置かずに質疑応答時間をセットしたが、その時間に参加しなかった会員がいた。
- #### 3) 改善にむけて
- ① 未納者への督促メールを送って対応した。
 - ② 次回開催案内に「倫理的配慮」に関する詳細な記述が必要となる。
 - ③ ポスターセッション等の発表は、「発表をし、質疑応答を行ったことをもって、発表の成立とする」旨、開催案内等に明記する。

2. 第58回春季全国大会の開催

1) 活動報告

「社会福祉学に期待する 一近接領域からの提言」をテーマに、2010年3月27日、東洋大学白山キャンパスを会場に開催した。参加者は129名であり、3名の方から提言を受けた。また午前中に一般社団法人設立総会を開催した。

2) 課題

第59回春季大会からは、春季大会は5月末（社会福祉教育学校連盟等の総会の翌日）に行う予定であり、1日を通したプログラムの在り方を検討する必要がある。

3. 第58回秋季大会の準備

1) 活動報告

日本福祉大学を開催校として、「持続可能な社会福祉の展望と課題」をテーマに、2010年10月9日～10日、名古屋市公会堂・日本福祉大学名古屋キャンパス・中央福祉専門学校、および日本福祉大学美浜キャンパスを会場に開催する予定である。

2) 課題

今大会より、学会が主催責任を持ち、開催校に運営を委託する形式となったが、新しい運営の在り

方（特に財務管理）が課題である。

4. 日本社会福祉学会フォーラム

1) 活動報告

日本社会福祉学会フォーラムは、特に地域ブロックでの研究活動の活性化を目的に行っている学術集会である。地域部会とフォーラム企画委員会が協力して運営している。また本フォーラムは、2006年から開始した「政策・理論フォーラム」を発展させ、2008年度から日本社会福祉学会フォーラムと名称を変更しており、今年度は第3回と第4回のフォーラムを開催した。

第3回日本社会福祉学会フォーラムは、関西部会との共催により、「支援を必要とする子育て家庭への福祉対応をめぐって」というテーマで、2009年7月25日（土）13時から、龍谷大学大宮キャンパスにおいて開催された。当日は台風下での悪天候であったにもかかわらず、106名の参加者があり、基調報告とシンポジストの発題に基づく活発な意見交換が行われた。

第4回フォーラムは、東北部会との共催により、「福祉サービスの利用支援と自立支援」というテーマで、2009年11月14日（土）13時から東北福祉大学ステーションキャンパスにおいて開催された。当日は、東北地区で隣接学会が開催されていたため参加者は44人と少なかったが、テーマに沿って充実した討論が行われた。

来年度も2回のフォーラムの開催を予定している。

第5回フォーラムは、北海道地域ブロックとの共催で、「権利擁護における制度と実践」をテーマとし、2010年7月17日（土）10時～17時に北星学園大学を会場として開催される。

なお、第6回フォーラムは、2010年秋に中国・四国部会との共催による開催を予定しているが、九州地区におけるフォーラムについては、次期理事会の下で検討される予定である。

II. 学会機関誌『社会福祉学』の発行

1) 活動報告

機関誌『社会福祉学』を4回発行し、社会福祉学研究の成果を社会的に明らかにした。発行部数は、会員および定期購読者（図書館、書店等182機関・208冊）各号約5,500部発行した。査読は、282名の査読委員および33名の臨時委員に依頼して行った。

また、前年度から取り組んでいた英文誌 "Japanese Journal of Social Services No.5" を発行し、海外に向けて、日本の社会福祉研究の紹介を行った。国際ソーシャルワーク学校連盟のアジア、北米、オセアニア地域の236大学へ寄贈した。

機関誌『社会福祉学』の電子化を第1巻から実施するため、著作権が学会に明記されていない1巻から41巻までの電子化に伴う著作権の譲渡を依頼する告示を学会ホームページ及び50巻4号に掲載した。

2) 課題

投稿数に比して、掲載数が必ずしも多くない（投稿数107、掲載数30。採択率28%）。掲載の可否は、投稿論文のレベルと査読結果の双方で決定する。査読体制については、年々整備され、大きな変化はないと考えられるので、投稿論文のレベルや、投稿マナーに問題があるものがやや増加傾向にあると考えられる。とりわけ、投稿規程違反や規程チェックの必要な投稿も増えている。

3) 改善策

査読体制のさらなる整備を図るとともに、査読者の負担をできるだけ少なくするよう、投稿者自身

が事前に投稿規程のチェックをしたり、質の向上を図ることのできるような制度作りや啓発に努める。また、社会福祉学研究のさらなる向上を担うことのできる機関誌となるよう、関係者からの意見も十分聞く。

Ⅲ. 研究奨励・研究業績の表彰

1. 日本社会福祉学会学会賞

1) 活動報告

推薦図書 4 件のほかに、2008 年中に刊行された図書リストの中から単著書 61 冊と社会福祉学掲載論文を審査し、査読候補図書 16 点と論文 37 点を全委員で分担査読した。第 2 回委員会審査で候補図書を 5 点に絞り、第 3 回審査委員会で学術賞 1 点、奨励賞 1 点を決定した。授賞式は、第 57 回全国大会で行った。受賞者は次のとおりである。

学術賞 伊藤周平『介護保険法と権利保障』（法律文化社 2008 年 10 月発行）

奨励賞 増淵千保美『児童養護問題の構造とその体系—児童福祉の位置と役割—』（佛教大学研究叢書 高菅出版 2008 年 5 月発行）

2009 年全国大会で前委員の任期が終了し、新規に遠藤興一、窪田暁子、庄司洋子、濱野一郎、宮田和明各会員と杉村理事を委嘱した。なお、2010 年 2 月宮田委員が逝去されたため、大山博会員が委嘱された。

2) 課題

- ① 審査委員の評価基準を統一するために、7 つの審査項目によって、候補図書の評価を数値化して審議しているが、評価基準の統一化をより明確化する必要がある。
- ② 候補図書には、独創的な視点で取り込まれながら先行研究の検討が不十分であるとか、論旨の展開が観念的であったり操作的で実証性に疑問が残るものなどが見られた。
- ③ 研究倫理上の配慮とともに、倫理違反がないかも慎重に検討する必要がある。

3) 改善策

- ① 審査委員会での討論を通じた評価をめぐる意思疎通が重要である。
- ② 学会として、若手研究者等を対象にした、研究方法、研究論文作成、研究倫理上の配慮などに関するシンポジウムや研究会の開催が望まれる。

2. 地域部会活動

1) 活動報告

北海道地域部会、東北地域部会、関東地域部会、中部地域部会、関西地域部会、中国・四国地域部会、九州地域部会の 7 部会を設置し、会員数に応じた予算措置をしている。

部会ごとに独自の研究活動を行っている（詳細は別紙）。

2) 課題

- ① 学会の一般社団法人化にともない、組織や財務の明確化が求められ、北海道社会福祉学会や関西社会福祉学会などの地域学会と日本社会福祉学会の地域部会活動との区別が必要である。
- ② 学会の一般社団法人化にともない、経理処理の厳格化が必要である。

IV. 関連学術団体との連携

1. 日本社会福祉系学会連合

本学会の高橋重宏副会長が会長であり、岩崎総務担当理事が事務局長、金子光一会員を運営委員、後藤広史会員を事務局員として派遣している。また学会連合より事務委託されており、年 2 回のシンポジウム・学習会や年次総会の運営を行った。またHPの運営も行った。

2. その他

その他、日本学術会議に関連する学会団体として、社会政策関連学会協議会（古川会長が代表を兼務）、社会学系コンソーシアム（古川会長が理事を兼務）に所属している。また、専門職能団体・学校・学会の横断的組織であるソーシャルケアサービス従事者研究協議会（足立理事・岩崎理事が出席）にも参加している。

V. 国際的な研究活動の推進

1. 日韓学術交流

1) 韓国社会福祉学会への参加

2009年4月24日～25日に韓国ソウル市の崇實（スンシル）大学で開催された韓国社会福祉学会に日本社会福祉学会会員が6名参加した。

期間中開催されたプログラムには、古川孝順会長（国際メインシンポジウム）、野口定久理事（分科会シンポジウム）、白澤政和副会長・上野谷加代子会員（韓日学術交流シンポジウム）がシンポジストとして招待された。また2名の本学会会員が、日本社会福祉学会の推薦を受け、韓国社会福祉学会で口頭報告を行った。

2) 日本社会福祉学会への招待

2009年10月10日～11日の第57回大会に韓国社会福祉学会会長以下3名をご招待し、7名の自由研究報告者を受け入れた。

大会プログラムの一環として11日に開催した日韓学術シンポジウムの概要は以下のとおりである。
テーマ：

「ソーシャルワーカー養成の方向 ―専門性を高め、職域拡大や待遇向上に向けて―」

コーディネーター 白澤 政和氏（大阪市立大学大学院教授）

シンポジスト 柳 淇馨氏（釜山大学教授・韓国社会福祉学会会長）

李 基永氏（釜山大学教授・韓国社会福祉学会総務分科委員長）

諏訪 徹氏（厚生労働省社会・援護局総務課社会福祉専門官）

大橋 謙策氏（日本社会事業大学学長）

指定討論者 包 敏氏（広島国際大学）

3) 日韓学術交流協議会

それぞれの大会に参加した際に、日韓学術交流協議会を開催し、シンポジウムの開催の在り方や学術交流について協議した。

VI. 学会の組織・運営

1. 2009年度日本社会福祉学会総会

第57回全国大会において総会を開催した。

特に、①2010年度からの一般社団法人化に向けて、定款および選挙規則が承認され、法人登記を

条件に、任意団体日本社会福祉学会の解散と権利義務関係を一般社団法人日本社会福祉学会に譲渡することが承認された。②法人化に応じて導入される代議員を選出するための代議員選挙を実施することが承認された。

審議事項および報告事項は以下の通り。

開催日時：2009年10月11日（日）13：00～14：00

開催場所：法政大学 多摩キャンパス 7号館大教室 B棟「301番教室」

議事事項

1. 2008年度事業報告および決算・監査報告について
2. 日本社会福祉学会の「一般社団法人」化について
 - 1) 「定款」「選挙規則」について
 - 2) 一般社団法人化に伴う財産の譲渡について
3. 代議員選挙について
4. 日本社会福祉学会「全国大会」運営について
5. 2009年度補正予算（案）【一般会計・特別会計】について
6. 2010年度事業計画（案）および概算予算（案）について

報告事項

1. 韓国社会福祉学会代表者招聘について
2. 日本社会福祉学会フォーラム開催について
3. 日本社会福祉学会会員の現状について
4. 第58回春季・秋季大会および第59回秋季大会について

2. 一般社団法人日本社会福祉学会設立総会

第58回春季全国大会において一般社団法人設立総会を開催した。

特に、①定款、②役員を選任、③法人諸規程が承認された。

審議事項および報告事項は以下の通り。

開催日時：2010年3月27日（土）11：00～12：00

開催場所：東洋大学白山キャンパス 「6B14番教室」

議事事項

- ① 一般社団法人日本社会福祉学会設立について
 - 1) 定款および設立時社員について
- ② 役員を選任について
 - 1) 理事・監事を選任について
- ① 諸規程および申し合わせ事項について
 1. 一般社団法人日本社会福祉学会代議員選挙規則
 2. 一般社団法人日本社会福祉学会役員候補者選出規則
 3. 一般社団法人日本社会福祉学会代議員欠員補充選挙規則
 4. 一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針
 5. 一般社団法人日本社会福祉学会正会員入会基準
 6. 一般社団法人日本社会福祉学会正会員書会費規程
 7. 一般社団法人日本社会福祉学会名誉会員規程

8. 一般社団法人日本社会福祉学会役員職務執行経費取扱規則
9. 一般社団法人日本社会福祉学会役員任期に関する申し合わせ事項
- ② 任意団体日本社会福祉学会から一般社団法人日本社会福祉学会への財産譲渡について
- ③ 一般社団法人日本社会福祉学会 2010 年度事業計画（案）および予算（案）について

報告事項

1. 代議員選挙の結果について
2. 役員候補者選挙の実施について
3. 一般社団法人日本社会福祉学会諸規程について

3. 理事会・運営委員会

2009 年度の理事会は、5 回開催し、主として「一般社団法人化」に向けて、法人運営に関わる諸制度、機構改革に向けて定款をはじめとした諸規程等環境整備をおこなった。

理事会に先立ち、学会運営の課題も含めた理事会の議題整理、確認および各種委員会の活動状況等整理のために運営委員会を 6 回開催した。開催日は以下の通り。

理事会関係	開催月日	運営委員会関係	開催月日
第 1 回理事会	2009 年 7 月 11 日	第 1 回運営委員会	2009 年 6 月 6 日
第 2 回理事会	2009 年 10 月 9 日	第 2 回運営委員会	2009 年 6 月 14 日
第 3 回理事会	2009 年 10 月 11 日	第 3 回運営委員会	2009 年 9 月 14 日
第 4 回理事会	2009 年 12 月 20 日	第 4 回運営委員会	2009 年 12 月 7 日
第 5 回理事会	2010 年 3 月 12 日	第 5 回運営委員会	2010 年 2 月 13 日
		第 6 回運営委員会	2010 年 3 月 6 日

また、各理事会において、246 名の入会を承認した。第 5 回理事会で、2008 年度途中退会者、2009 年 3 月末退会者及び会費・入会金未納者 合計 317 名について退会を承認し、その時点での末会員数は、5229 名となった。【参考：2008 年度入会者 282 名／退会者 317 名 2008 年度末会員数 5270 名】

4. 代議員選挙の実施

一般社団法人化に伴い、法人の社員となる代議員を選出するため、代議員選挙管理委員会を設置し、オンライン投票（希望者には郵送投票）による選挙を実施した。

選挙期間：2010 年 1 月 13 日（水）～28 日（木）

開票日：2010 年 1 月 30 日（土）

当選者：176 名、辞退及び就任承諾書未回答者：13 名、当選確定者：163 名

5. 委員会活動

(1) 研究委員会

2009 年 12 月 20 日に委員会を開催し、第 58 回秋季全国大会特定課題セッションのコーディネーターの選定を行った。

2010 年 2 月 20 日に委員会を開催し、第 58 回春季全国大会【一般社団法人設立記念企画】を協議し、テーマ「社会福祉学に期待する — 近接領域からの提言 —」を企画、実施した。

提言者は以下のとおりとした。

上野千鶴子氏（東京大学大学院教授）：ジェンダー・女性学、ケア学の立場から

本間義人氏（法政大学名誉教授）：居住福祉学、住宅政策額の立場から

二木 立氏（日本福祉大学副学長）：医療経済・政策学の立場から

（2）全国大会運営委員会

第 58 回全国大会より、学会が主催責任を持ち、開催校に運営を委託する形式となったため、2008 年度において会長の諮問委員会として発足した全国大会運営委員会を常設委員会として新たなスタートをした。

第 1 回委員会は、2009 年 11 月 30 日に開催し、次の事項について協議した。同時に委員長には杉村宏研究担当理事が就任した。

- 協議事項
1. 全国大会運営委員会規程制定について
 2. 第 58 回春季大会企画・スケジュールについて
 3. 2009 年度「全国大会運営事業」第 2 次補正予算について

- 報告事項
1. 第 57 回全国大会事務局報告
 2. 第 58 回全国大会事務局報告

第 2 回委員会は、2010 年 2 月 19 日に開催し、2010 年 3 月 27 日開催の「第 58 回春季大会」の企画内容および当日のスケジュールを確認した。

また、第 58 回秋季大会の企画内容・スケジュール等を確認するとともに会員に配布する「大会案内」の内容を確認した。

課題として、新しい試みのため、2009 年度は大会事務局（日本福祉大学）と学会本部のお互いの業務を整理してきたが、2010 年度には、次期大会事務局（淑徳大学）も加わり、新たな課題が産出すると思われる

このため、2010 年度はこれらの課題、問題点を整理し、改善に努める一年になると思われる。

（3）学会賞審査委員会

学会賞審査のため、3 回の委員会と懇談会を開催した。

第 1 回（3 月 3 日）

- ・推薦、審査リストより第 1 次査読対象の選定と分担

第 2 回（6 月 13 日）

- ・第 1 次査読の審査
- ・第 2 次査読対象の選定と分担

第 3 回（8 月 27 日）

- ・第 2 次査読の審査、学術賞、奨励賞の決定
- ・授賞式について

新旧審査委員懇談会（10 月 10 日）

- ・各委員の紹介と引き継ぎ

（4）研究倫理委員会

会長からの要請に基づき、2 回の委員会を開催した。

第 1 回（10 月 11 日）

- ・元会員による論文剽窃に関する新聞報道への対応について
- ・会員による二重投稿について
- ・機関誌投稿における倫理的配慮について

第2回（11月28日）

- ・二重投稿に関する対応について

「学会ニュース」に倫理指針遵守を喚起する文書を掲載する。

51号（2009年5月28日発行）、53号（2010年2月28日発行）

（5）国際学術交流委員会

2009年度は、2回委員会を開催した。第1回は、10月2日に開催し、第57回全国大会の日韓学術シンポジウムの進め方を協議した。第2回委員会は、2010年度韓国社会福祉学会春季大会派遣者について協議し、シンポジストに白澤政和氏と二木立氏、学会派遣者として古川会長と野口国際学術交流促進委員を選出した。

また、日韓学術交流に関しては、2009年度韓国社会福祉学会春季大会にシンポジストとして上野谷加代子氏、白澤政和氏、野口定久氏、学会役員として古川会長、岩崎事務局長を派遣した。

第57回全国大会（10月11日）に日韓学術交流委員会を開催し、2010年度以降のメインテーマについて、両国で協議した。

課題として、

- ① 在日社会福祉学専攻留学生協議会への支援については、抜本的に見直すこととなり、助成金10万円の執行を見送ることとなった。
- ② 四天王寺国際大学から寄付された韓国社会福祉学会との交流目的の基金は、2010年度末で残り少なくなることから、今後の国際交流シンポジウムのあり方を検討していく。

（6）機関誌編集委員会

編集委員会を8回開催した。

第1回（4月11日）

- ・50-2号の査読結果の審議と第三査読者の決定
- ・引用文献の電子メディア情報について
- ・シンポジウム報告の掲載—大会シンポジウムのみ掲載する
- ・書評について

第2回（5月16日）

- ・50-3号の査読者の決定
- ・書評について

第3回（7月11日）

- ・50-3号の査読結果の審議と第三査読者の決定
- ・調査実施の倫理指針の抵触について
- ・書評について

第4回（8月8日）

- ・50-4号の査読者の決定
- ・学会誌のアーカイブ登録について
- ・投稿チェックリストを執筆要領に加える、投稿規程にも追加する。
- ・書評について

第5回（10月3日）

- ・50-4号の査読結果の審議と第三査読者の決定
- ・学会誌のアーカイブ登録について

- ・書評について
- 第6回 (11月2日)
 - ・51-1号の査読者の決定
 - ・学会誌のアーカイブ登録について
 - ・書評について
- 第7回 (1月9日)
 - ・51-1号の査読結果の審議と第三査読者の決定
 - ・学会誌のアーカイブに関する告示文の掲載
 - ・査読報告書項目別評価の評価基準について—Cを非該当に
 - ・書評について
- 第8回 (2月20日)
 - ・51-2号の査読者の決定
 - ・学会賞の推薦について
 - ・2010、2011年度の学界回顧と展望執筆者について
 - ・一般社団法人化に伴う編集委員会規程等の検討
 - ・書評について

(7) 広報委員会

今年度はメールマガジンを新たな広報媒体として発刊した(2回発行)。またニュースレターのペーパーレス化を検討した。「学会ニュース」も年3回発行した(No.51[5月28日発行]、No.52[8月31日発行]、No.53[2月28日発行])。

第1回 (4月21日)

- ・今後の広報発信方法(ニュースのペーパーレス化、メールマガジン)について
- ・学会ニュースNo.51、No.52の発行内容について

小委員会 (10月9日)

- ・メールマガジン第1号の内容について
- ・「フォーラム」報告の学会HP掲載について

第2回 (1月18日)

- ・「学会ニュース」ペーパーレス化に伴う対応について
- ・メールマガジン第2号の内容について

(8) 地方部会委員会(2010年度から名称変更「地域ブロック担当者委員会」)

地方部会委員会は、理事会開催の前後に開催した。

地方部会活動助成金配分基準を改正すると共に2009年度末まで蓄積した各部会の繰越金は、一般社団法人へ譲渡しないことを理事会で決定した。

また、法人化を控え2010年度以降の経理処理を円滑に進められるよう、2009年度から統一した予算科目で会計処理することが了解された。

(9) 代議員選挙管理委員会

代議員選挙を実施するために、4回の委員会を開催し、代議員当選者を確定させた。

第1回 (10月20日)

- ・委員長の選出
- ・選挙実施要領について

- ・会員に対する告知と会員情報の確認
- ・選挙スケジュールについて

第2回（12月15日）

- ・選挙人・被選挙人の確定
- ・郵送投票希望者について
- ・投票実施要領について

第3回（1月30日）

- ・開票および郵送投票結果とオンライン投票結果の合算と確認
- ・当選者の確認
- ・当選人への通知、会員への広報について

第4回（3月1日）

- ・代議員当選者承諾書回答結果と代議員の確定
- ・代議員選挙結果報告書について

6. 事務局活動

1) 活動報告

2010年4月からの一般社団法人化に向けて、2009年度は、学会運営を円滑に新法人へ移行できるよう毎月1回開催する事務局会議（総務担当理事・庶務担当理事・職員）で課題を整理し、新たな業務に着手すると共に様々な業務改善を行った。

上半期は、会員管理・会費管理システム「SOLTI」の導入に伴う業務の見直しと対応、英文誌刊行業務、経理処理の見直しに時間を費やした。下半期は、代議員選挙に関わる業務と諸規程の整備業務、法人設立社員総会および第58回春季大会の準備に集中した。

この間、従前の機関誌刊行、学会ニュース、ホームページ管理についても、遺漏なく業務を遂行した。

また、研究倫理に関わる諸問題にも対処してきた。

事務局の主要な業務、改善した業務は、以下のとおりである

①「定款」の作成および「諸規程」の整備について

一般社団法人の「定款」および「諸規程」の案を作成した。

②新しい会員管理システムの導入および選挙業務の改善について

2009年度より、ガリレオ社と契約し、オンラインの会員管理システム「SOLTI」を導入した。

SOLTIの導入により、

- a) 住所等の変更を会員自らがWEB上で修正でき、利便性の向上とともに会員管理業務が軽減された。
- b) 第57回全国大会事務局は、研究発表申込および大会参加申込業務について、このシステムを活用し、大会事務業務を運営した。
- c) 会員データベースを構築するとともに会員への一斉メールが可能となり、情報を迅速に提供できるようになった。

また法人化後は、隔年で代議員選挙と役員選挙を実施することが規定化され、選挙方法の見直しを行い、「SOLTI」のオンライン投票を導入し（希望者には郵送投票に対応）経費削減並びに選挙業務の軽減に努めた。

③経理業務について

公益法人会計に対応できるよう、2009年度は準備段階の一年と位置づけ、経理処理について次のような見直しを行った。

- a)公益法人会計基準に適用できるように予算科目を見直すと共にそれぞれの勘定科目の執行内容・基準を文書化した。
- b)公益法人会計基準に適用した「公益法人会計」用ソフトを購入するとともに、健全な財務体質を構築するための会計業務に関わる支援・助言を提供してもらうために(株)協和ビジネスコンサルティングと会計システム支援サービスに関わる業務委託契約を締結した。
- c)全国大会の運営については、学会が主催責任を持ち、大会開催校に運営を委託する形式に改革されたことにより、学会本部が主体となり、開催校と連携しながら経理処理を一本化することとなり、一般会計から切り離し、新たに特別事業会計「全国大会運営事業」を設けた。
- d)従来、学会からの助成金で独自に運営してきた「地方部会会計」については、法人化後一般社団法人のもとで管理されることとなる。法人会計システムに順応してもらうために2009年度は「テスト期間」と定め、統一の勘定科目で予算を管理してもらうこととした。そのため、第57回全国大会開催中に担当理事および会計担当者への説明会を開催した。

④職員の勤務状況

学会本部の常勤職員の勤務状況は、以下のとおりである。2008年度と比較して、勤務時間は大幅に増加した。また必要に応じてアルバイト職員を雇用した。

	2009年度		2008年度	
	勤務日数	勤務時間数	勤務日数	勤務時間数
職員3名計	539日	3988時間	513日	3723時間

2) 課題

- ①「SOLTI」の機能を十分に活用するため、(株)ガリレオからの助言・指導を仰ぎ、業務の改善・軽減に努める。
- ②経理業務は、法人としての適切な運営を構築するうえで2010年度が本当の意味での本番である。特に各地域部会および大会事務局と連携を深め、遺漏のないように処理する。
- ③2010年度は法人への移行並びに役員交替に当たり、2009年度と同様に繁忙な一年となることが予測される。事務局のマンパワー不足は深刻で、財政状況を踏まえ、事務局の組織、体制を検討する必要がある。

以上

日本社会福祉学会北海道地域部会

2009年度事業報告

1. 大会・総会

1) 北海道社会福祉学会第48回大会

と き 2009年12月13日(土)

と ころ 北星学園大学 A館

参加者 60名(学生含む)

テーマ 障がい者権利条約と障がい者雇用をめぐる国際動向と課題

内 容 ・自由研究発表 5件

・基調講演

テーマ

「障害者雇用の世界的潮流と日本の課題～障害者権利条約を踏まえて～」

講 師 松井 亮輔 氏(法政大学)

・シンポジウム

テーマ「日本の障害者の雇用をどうするか」

コーディネーター：田中 耕一郎 氏(北星学園大学)

シンポジスト：中川 純 氏(北星学園大学)

松本 健一氏(札幌障がい者就業・生活支援センターたすく)

重泉 敏聖氏(就業・生活応援プラザとねっと)

コメンテーター：松井 亮輔 氏(法政大学)

2) 総会

と き 2009年12月13日(土)

と ころ 北星学園大学 A館

議 題 1) 報告事項

①2008年度事業報告

②2008年度収支決算報告

③2008年度監査報告

④日本社会福祉学会の法人化に伴う会計の変更について

2) 議決事項

①2009年度補正予算(案)

②2010年度事業計画(案)

③2010年度予算(案)

④北海道社会福祉学会規約改正(案)

⑤理事の交代について(案)

2. 理事会・委員会の開催

1) 理事会：3回開催

2009年5月28日、2009年10月22日、2009年12月10日

2) 編集委員会：4回開催

投稿受付・査読体制・審査・シンポ原稿編集

3. 機関誌の発行

『北海道社会福祉研究』第30号：2010年3月31日発行

北海道社会福祉学会第48回大会 基調講演要旨

「障害者雇用の世界的潮流と日本の課題－障害者権利条約を踏まえて－」

松井亮輔・・・1

北海道社会福祉学会第48回大会

シンポジウム「日本の障害者の雇用をどうするか」発題要旨

「障害者に対する便宜的措置（合理的配慮）義務」

中川純・・・2

「障害のある方の就労支援と生活保障－現場実践から考えてみたこと－」

重泉敏聖・・・3

「札幌における障がい者就労支援の現状・課題と方向性」

松本健一・・・4

<論文>

臓器移植法改正における「家族の承諾」が認められるわけ

－家族特権の虚構を考えるための導入－

鈴木道代・・・5

スクールソーシャルワークの現況と課題

澤伊三男・栗田克実・松浦智和・・・16

小児がん患児に対するソーシャルワーク援助の現況と課題

－教育支援をはじめとする心理社会的支援－

川勾亜紀奈・・・28

<研究ノート>

精神障害領域を中心とした当事者による支援の有効性

松本真由美・・・39

<実践報告>

「引きこもり」の解決とは何かを問い続ける

田中敦・・・50

編集規程・投稿規程・執筆要領・査読報告書様式・・・・・・・・・・・・・・60

4. 研究会

と き 2009年 8月27日 (木) 18時半～20時半

ところ かでる2. 7 道民活動センター7階 710会議室

講演テーマ 「貧困問題と日本の選択」

講 師 橘木 俊詔 氏 (同志社大学教授)

(反貧困ネット北海道と共催)

5. 広報・情報活動

1) 北海道社会福祉学会ニュースの発行

第3号 2009年 6月発行

第4号 2009年11月発行

2) 学会ホームページの開設と運営:

2009年4月より開設 (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/hssw/>)

< 東北部会 >

活動の基本方針

学際的な研究活動の展開を基本とし、当面東北の地域特性に根ざした研究の発掘や社会の課題に対応した理論及び実践をとりあげ、学会活動の強化を目指すことを基本方針として活動した。

一 部会としての特色ある研究活動の推進

当面は東北の地域特性に根ざした研究を発掘、促進し、「東北の福祉」の研究課題を明確にし、成果をまとめていくことをめざす。

二 学際的研究活動の推進

多様化する社会福祉の課題に対応していくためには、福祉研究が学問分野や研究方法の違いを超えた学際的なものであることが求められている。このため当面、地域福祉、社会政策、社会学、行政学、建築・都市工学などの関連領域との共同の研究活動の企画を模索する。

三 実践「現場」との連携

社会福祉士会、介護福祉士会などとの現場の専門的・職能的団体との連携のもとに、共同的研究活動のあり方をさぐる。

そのため、年1回の研究大会の開催を中心に、各県に幹事を1名おき、地域毎の研究活動状況の把握や情報交換を促進していくことを継続して実施した。また研究活動の成果を広く発表するために研究誌を発行した。

以下に、2009年度における東北部会の活動の概要を報告する。

1, 研究大会

第一日

大会テーマ「秋田県の福祉問題：自殺」

このテーマは6年前に開催した秋田大会でも取り上げた。自殺予防と自死遺族へのケアという観点から、秋田県にとっては重大なこのテーマに、再度取り組んだ。不景気が深刻化している現在、自殺をどのように予防し、また自死遺族に対してどのようなケアと援助ができるのか、議論してみたいと考えた。

- 開催日時 : 平成21年7月18日(土)～19日(日)
会場 : 秋田看護福祉大学 (〒017-0046 秋田県大館市清水 2-3-4)
主催 : 日本社会福祉学会 東北部会
主管 : 秋田看護福祉大学 第9回大会実行委員会
共催 : 秋田看護福祉大学 地域福祉保健研究会
参加者 : 日本社会福祉学会員, 地域保健研究会会員, 本学学生
18日の基調講演は一般市民に公開(無料)

基調講演「再考：秋田県の自殺」

講 師：秋田大学医学部長 本橋 豊 氏

シンポジウム「自殺予防と自死遺族へのケア」

シンポジスト：涌井 真弓 氏（秋田グリーフケア研究会代表）

山口 和浩 氏（NPO 法人自死遺族支援ネットワーク Re 代表）

助 言 者：本橋 豊 氏（秋田大学医学部長）

司 会：出雲 祐二 氏（秋田看護福祉大学教授）

第二日

自由研究発表 19 題 三分科会に分かれて研究発表を実施した。

自由研究発表は学生と地域福祉保健研究会会員に公開（無料）

2, ニュースレター 第 10 号（6 月）、第 11 号（10 月）に発行

3, 幹事会 第 1 回 7 月 19 日 秋田看護福祉大学会議室

1) 報告事項

- ①日本社会福祉学会東北部会第 8 回大会（秋田大会）について
- ②研究誌「東北の社会福祉研究」第 5 号の発行について
- ③理事会報告

2) 審議事項

- ①2008 年度日本社会福祉学会東北部会活動報告について
- ②2008 年度日本社会福祉学会東北部会収支決算について
- ③2009 年度日本地域福祉学会東北部会収支予算の科目設定について
- ④2009 年度日本地域福祉学会東北部会収支予算について
- ⑤2010 年度日本地域福祉学会東北部会第 9 回大会について
- ⑥研究誌「東北の社会福祉研究」第 6 号の投稿依頼について

第 2 回 4 月 3 日 青森県立保健大学

1) 報告事項

- ①社団法人日本社会福祉学会地域委員会東北部会第 10 回大会（青森大会）について
- ②研究誌「東北の社会福祉研究」第 6 号について
- ③設立総会報告

2) 審議事項

- ①2009 年度日本社会福祉学会東北部会活動報告について
- ②2009 年度日本社会福祉学会東北部会収支決算見込みについて

- ③2010 年度社団法人日本社会福祉学会地域委員会東北部会活動計画について
- ④2010 年度社団法人日本社会福祉学会地域委員会東北部会収支予算について
- ⑤2010 年度社団法人日本社会福祉学会地域委員会東北部会第 11 回大会について
- ⑥研究誌「東北の社会福祉研究」特集号について

4, 研究誌「東北の社会福祉研究」第 5 号発行

研究誌「東北の社会福祉研究」第 5 号では、研究論文 3 本 研究ノート 3 本 実践研究報告 1 本 のほか、東北部会第七回大会（秋田大会）報告を掲載した。

5, 学会企画実践理論フォーラムの共催

日時：2009 年 11 月 14 日（土）13 時～17 時

会場：東北福祉大学ステーションキャンパス

テーマ「福祉サービスの利用支援と自立支援」

基調講演「国連・高齢化国際行動計画と福祉サービスの利用支援と自立支援」

金沢大学法学部教授 井上英夫 氏

シンポジウム シンポジスト 宮城県社会福祉士会 内田幸男 氏

山形県社会福祉士会 柴田邦昭 氏

仙台市保険高齢部長 南方順一郎氏

コメンテーター 東北福祉大学 志田 民吉氏

首都大学東京 副田あけみ氏

コーディネイター 東洋大学 秋元 美代氏

岩手県立大学 都築 光一

2009年度関東部会報告

1. 2009年度関東部会研究大会は2010年3月13日(土)東洋大学白山校舎で実施された。

大会テーマ：**政権交代と社会福祉研究：社会福祉研究は政治変動とどう向き合うのか**

午前中は研究発表(9本)、総会、午後のシンポジウムは「**障害者自立支援法廃止と今後の展望**」であった。

コーディネーター 小澤 温 東洋大学ライフデザイン学部教授

シンポジスト 石毛えい子氏：民主党衆議院議員

三沢 了氏：DPI 日本会議事務局長

川崎 洋子氏：全国精神保健福祉連合会(精神家族会)理事長

また、同時に関東地域の社会福祉学専攻課程協議会(「社専協」)の研究会を昨年同様、同日午後に同じ大学内で並行しておこなった。

総参加者91名(内訳：学会員30名、会員外40名、スタッフ10名、運営委員11名)。

2. 関東部会ホームページについて2008年度総会で承認され、ホームページを運用することになり、2009年12月から試行となった。運営委員会報告や、大会の案内などもホームページ上で公開した。

3. 社会福祉学評論は年に2月6月10月の3回の締め切りで刊行される電子ジャーナル化が実現し、ホームページ上での掲載がなされた。また年度末には2009年度に採択され、掲載された論文が合本となることになった。

4. ニュースレターは1回、会員各自へ郵送した。なおこれまでニュースレターの2号目として発送していた大会案内号は、今回はニュースレターの発行と近くなったため、ホームページ上で案内をすることにした。

4. 運営委員会は、年間3回東洋大学白山校舎で開催された。委員会は、大学や社会福祉士会や社会福祉協議会から選出された委員と自主的に応募された委員合計27名で構成され、委員は評論編集、ホームページ、ニュースレター、大会担当に分かれて活動をした。

(関東部会理事：森田明美)

<中部部会>

2009 年度事業報告

(1) 研究例会

・春の例会 2009年5月23日(土)～24日(日) 日本福祉大学名古屋キャンパス

23日 シンポジウム：「社会福祉専門職の役割とその養成の課題(2)」

シンポジスト4名 コーディネーター1名

(参加者58名)

24日 自由研究発表(発表6報告)

(参加者62名)

(2) 総会 2009年5月23日(土) 17:00～17:30 日本福祉大学名古屋キャンパス

(3) 幹事会等

2009年4月6日(月) 第1回常任幹事会 日本福祉大学名古屋キャンパス

5月23日(土) 第2回常任・拡大幹事会 日本福祉大学名古屋キャンパス

10月13日(火) 第3回常任幹事会 日本福祉大学名古屋キャンパス

12月8日(火) 第4回常任幹事会 日本福祉大学名古屋キャンパス

2010年1月19日(火) 第5回常任幹事会 日本福祉大学名古屋キャンパス

3月9日(火) 第6回常任幹事会 日本福祉大学名古屋キャンパス

関西部会 2009年度事業報告

1) 2009年度活動報告

2009年度年次大会（テーマ「ソーシャルワーク実践を考える」）を2010年3月に関西社会福祉科学大学を会場に開催した。内容は、関西部会総会、基調講演、シンポジウム、自由研究発表であった。若手研究者・院生情報交換会を3回（第16回～第18回）開催した。関西部会主催のシンポジウムを2010年1月に開催した。運営委員会を通算5回開催し、必要に応じてメーリングリストにおいて運営委員間の協議を行った。ニュースレターを発行した。

2) 2009年度活動での「課題」「問題点」

若手研究者・院生情報交換会は3回行ったが、参加者が少ない回もあり、院生・若手研究者のより多くの参加が課題である。ニュースレターの発行が遅れており、2009年度中に1号しか発行できなかった。運営に関しては、事業が過年度より増えたことなどにより、助成金の範囲で運営することができず、繰越金の支出でまかなった。今後は助成金の範囲で運営することが課題となる。

3) 2010年度にむけての「改善策」「取り組み」

若手研究者・院生情報交換会の参加者を恒常的に確保するためには、事前の十分な周知が必要である。従来もニュースレターやポスター、チラシ等を用いて周知してきたが、今後はより早くからの準備と周知を徹底する。ニュースレターの発行については担当役員を中心に活動をより活性化する。運営については、学会ホームページ等の媒体を積極的に用いて広報するなど、さらに効率化する。

2009 年度日本社会福祉学会中国・四国部会事業報告

1. 部会役員会の開催

第 1 回 日時:2009 年 6 月 7 日(日)13 時 00 分～15 時 00 分

会場:吉備国際大学 駅前キャンパス

議題:08 年度事業計画・予算報告(案)

09 年度事業計画・予算計画(案)

第 41 回中国・四国部会大会開催など

第 2 回 日時:2009 年 10 月 25 日(日)13 時 00 分～15 時 00 分

(1)2010 年度第 42 回部会大会の企画について(山口県立大学)

(2)自由研究発表の質の向上方策について

(3)研究誌の発行について(web 案など)

第 3 回 日時:2010 年 2 月 21 日(日)13 時 00 分～15 時 00 分

(1)2010 年度部会大会の進捗状況について(山口県立大学)

(2)2010 年度第 43 回部会大会について

(3)一般社団化に伴う地方部会の事業、財政について

2. 第 41 回中国・四国部会大会の開催

日時:2009 年 6 月 28 日(日)9:45-16:00

場所:四国学院大学(香川県善通寺市文京町 3-2-1)

実行委員会:四国学院大学教員、卒業生会員。

大会テーマ:スクールソーシャルワークの真価を問う

基調講演:「日本におけるスクールソーシャルワークの展望」

(講師 山下英三郎氏、日本社会事業大学)

自由研究発表など。約 100 名の参加。

3. 第 42 回中国・四国部会大会の準備

山口県立大学教員が中心となり、企画準備した。

4. 若手研究者・大学院生交流会の開催

第 41 回部会大会の開催時に行った。約 30 名の参加。(2009 年 6 月 28 日(日)、四国学院大学)

5. 中国・四国部会総会の開催(6 月) 部会大会:昼食時間

08 年度事業・決算報告並びに 09 年度事業・予算計画を承認した。

6. 部会組織の確立と活動の活性化

役員体制の強化、役員未設置県の解消、現場従事者の参加要請検討、会員の増強 各県レベルでの
連携強化、部会ホームページ作成の検討などを協議した。

7. 会報の発行 2 回発行した(7 月・3 月)。

8. 部会の研究水準を高める方策の検討

部会大会における自由研究発表のあり方、論文集発行の検討、各大学における大学院生の研究支援に
ついての情報交換した。

九州部会 2009 年度事業実施報告

◇運営委員会

第 1 回運営委員会 2009 年 7 月 14 日(会場；久留米大学アクロス福岡)

九州部会第 50 回研究大会の開催について、九州社会福祉学第 5 号の発行報告

第 2 回運営委員会 2009 年 10 月 25 日(会場；久留米大学アクロス福岡)

日本社会福祉学会法人化に伴う会計管理の変更について、次期開催校の決定

第 3 回運営委員会 2009 年 12 月 19 日(会場；沖縄大学)

九州部会第 50 回研究大会の開催プログラムの確認について、総会について

第 4 回運営委員会 2010 年 1 月 30 日(会場；大博多ビル 12F)

九州社会福祉学第 6 号の査読結果について、九州部会第 51 回研究大会について

2008 年度、2009 年度会計監査および会計処理について、2010 年度事業計画及び予算
について、九州社会福祉学第 7 号の発行について、第 50 回沖縄大会報告

第 5 回運営委員会 2010 年 3 月 23 日(会場；久留米大学アクロス福岡)

2010 年度以降の九州部会運営について、2009 年度の会計状況について、九州社会福
祉学第 6 号の発行について

◇日本社会福祉学会九州部会第 50 回研究大会

開催日時 12 月 19 日（土）～20 日（日）

開催校 沖縄大学

902-8521 沖縄県那覇市字国場 555 番地

電話 098 (832) 3216

大会テーマ「沖縄からみた現代の社会福祉」

大会プログラム

第 1 日目 12 月 19 日（土）

13：00～ 受付（参加者 85 名）

14：00～14：10 開会の挨拶・オリエンテーション

14：20～16：50 自由研究発表（分科会数：8）

17：00～17：30 総会

17：00～18：00 院生交流会

19：00～21：00 情報交換会（懇親会）（会場：沖縄ポートホテル）

第 2 日目 12 月 20 日（日）

9：00～ 受付

9：30～10：30 記念講演

テーマ「沖縄力の時代」

講師 野里 洋（元琉球新報記者）

主著『癒しの島、沖縄の真実』，『沖縄力の時代』など

10：40～12：40 シンポジウム

テーマ「沖縄からみた現代の社会福祉」

基調提案 高嶺 豊（琉球大学教授）

シンポジスト 高嶺 豊（琉球大学教授）

保良 昌徳（沖縄国際大学教授）

山城 紀子（元沖縄タイムス記者）

コーディネーター 富樫 八郎（沖縄大学教授）

12：40 閉会の挨拶

◇機関誌『九州社会福祉学第6号』発行(2010年3月)